

本資料のうち、枠囲みの内容
は、機密事項に属しますので
公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画審査資料	
資料番号	KK7 添-2-040-46 改1
提出年月日	2020年5月21日

V-2-9-5-5 燃料取替床ブローアウトパネル閉止装置の
耐震性についての計算書

2020年5月

東京電力ホールディングス株式会社

V-2-9-5-5 燃料取替床ブローアウトパネル閉止装置の
耐震性についての計算書

目 次

1. 概要	1
2. 一般事項	1
2.1 構造計画	1
2.2 評価方針	3
2.3 適用基準	4
2.4 記号の説明	5
2.5 計算精度と数値の丸め方	7
3. 評価部位	8
4. 地震応答解析及び構造強度評価	8
4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法	8
4.1.1 扉の構造強度評価方法	8
4.1.2 支持部材の構造強度評価方法	8
4.1.3 駆動部の構造強度評価方法	9
4.2 荷重の組合せ及び許容応力	9
4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態	9
4.2.2 許容応力	9
4.2.3 使用材料の許容応力評価条件	9
4.3 解析モデル及び諸元	14
4.4 固有周期	15
4.5 設計用地震力	16
4.6 計算方法	17
4.6.1 応力の計算方法	17
4.6.2 荷重の計算方法	23
4.7 計算条件	24
4.8 応力の評価	24
4.8.1 扉及び支持部材の応力評価	24
4.8.2 取付ボルトの応力評価	24
4.9 荷重の評価	24
4.9.1 チェーンの荷重評価	24
5. 機能維持評価	25
5.1 評価用加速度	25
5.2 機能確認済加速度	25
6. 評価結果	26
6.1 重大事故等対処設備としての評価結果	26
7. 引用文献	27

1. 概要

本計算書は、V-1-1-7-別添4「ブローアウトパネル関連設備の設計方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、燃料取替床ブローアウトパネル閉止装置（以下「オペフロBOP閉止装置」という。）が設計用地震力に対して十分な構造強度及び動的機能を有していることを説明するものである。

オペフロBOP閉止装置は、重大事故等対処設備においては常設重大事故緩和設備に分類される。以下、重大事故等対処設備としての構造強度評価及び動的機能維持評価を示す。

2. 一般事項

2.1 構造計画

オペフロBOP閉止装置の構造計画を表2-1に示す。

表 2-1 構造計画

計画の概要		概略構造図
基礎・支持構造	主体構造	
オペフロ BOP 閉止装置は、原子炉建屋外壁面に設置しており、扉枠は、据付ボルトにより原子炉建屋の壁に固定される。扉は吊具を介して扉枠に支持される。	オペフロ BOP 閉止装置は、扉、扉枠（扉を移動させるためのレールを含む）、ローラ、扉を駆動する電動機（チエーンを含む）及び門から構成される。	

2.2 評価方針

オペフロBOP閉止装置の応力評価は、V-1-1-7-別添4「プローアウトパネル関連設備の設計方針」に基づき、「2.1 構造計画」にて示すオペフロBOP閉止装置の部位を踏まえ、「3. 評価部位」にて設定する箇所において、「4.3 解析モデル及び諸元」及び「4.4 固有周期」で算出した固有周期に基づく設計用地震力による応力等が許容限界内に収まるることを、「4. 地震応答解析及び構造強度評価」にて示す方法にて確認することで実施する。また、オペフロBOP閉止装置の機能維持評価は、V-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定した動的機器の機能維持の方針に基づき、地震時の応答加速度が動的機能確認済加速度以下であることを、「5. 機能維持評価」にて示す方法にて確認することで実施する。確認結果を「6. 評価結果」に示す。オペフロBOP閉止装置の構造強度評価フローを図2-1に、機能維持評価フローを図2-2に示す。

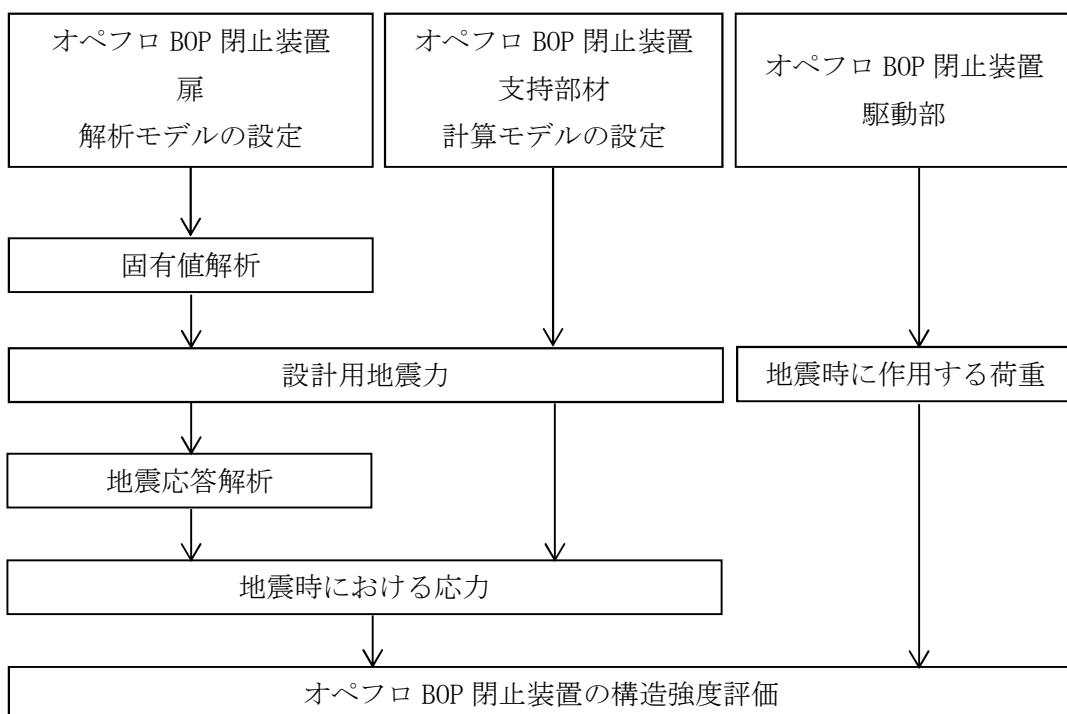


図2-1 オペフロBOP閉止装置の構造強度評価フロー

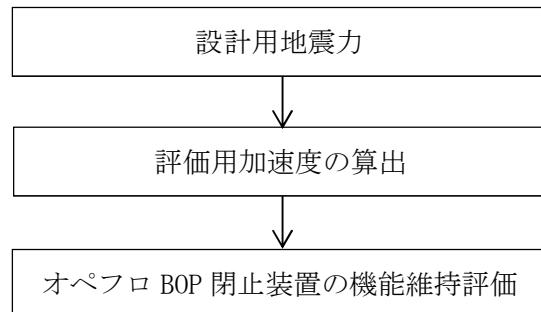


図2-2 オペフロBOP閉止装置の機能維持評価フロー

2.3 適用基準

適用基準等を以下に示す。

- (1) 原子力発電所耐震設計技術指針（重要度分類・許容応力編 JEAG 4601・補-1984, JEAG 4601-1987 及び JEAG 4601-1991 追補版）（日本電気協会 電気技術基準調査委員会 昭和 59 年 9 月, 昭和 62 年 8 月及び平成 3 年 6 月）
- (2) 発電用原子力設備規格（設計・建設規格（2005 年版（2007 年追補版含む。）） JSME S NC 1-2005/2007）（日本機械学会 2007 年 9 月）（以下「設計・建設規格」という。）

2.4 記号の説明

記号	記号の説明	単位
A_G	ガイドレールの断面積	mm ²
A_L	チェーンの許容荷重	N
A	外梁の断面積	mm ²
E	扉の縦弾性係数	MPa
C_{H1}	オペフロBOP閉止装置の面外方向設計震度	—
C_{H2}	オペフロBOP閉止装置の面内方向設計震度	—
C_V	オペフロBOP閉止装置の鉛直方向設計震度	—
F	設計・建設規格 SSB-3121.1(1)に定める値	MPa
F^*	設計・建設規格 SSB-3121.3又はSSB-3133に定める値	MPa
F_G	ガイドレールに作用する引張力	N
F_C	チェーンに作用する力	N
F_x	外梁に作用する力 (x 方向)	N
F_y	外梁に作用する力 (y 方向)	N
F_z	外梁に作用する力 (z 方向)	N
f_s	許容せん断応力	MPa
f_{sb}	せん断力のみを受ける取付ボルトの許容せん断応力	MPa
f_t	許容引張応力	MPa
L_G	ガイドレールの長さ	mm
m	扉の質量	kg
M_G	ガイドレールに作用するモーメント	N·mm
M_x	外梁に作用するモーメント (x 軸周り)	N·mm
M_y	外梁に作用するモーメント (y 軸周り)	N·mm
M_z	外梁に作用するモーメント (z 軸周り)	N·mm
P	圧力条件	Pa
Q_G	ガイドレールに作用するせん断力	N
S_u	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表9に定める値	MPa
S_y	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める値	MPa
$S_y (R\ T)$	設計・建設規格 付録材料図表 Part5 表8に定める材料の 40°Cにおける値	MPa
T	温度条件	°C
Z_G	ガイドレールの断面係数	mm ³
Z_x	外梁のねじり断面係数	mm ³
Z_y	外梁の y 軸周り断面係数	mm ³
Z_z	外梁の z 軸周り断面係数	mm ³
ν	ポアソン比	—
σ_{cg}	ガイドレールに生じる組合せ応力	MPa

記号	記号の説明	単位
σ_{tg}	ガイドレールに生じる引張応力	MPa
σ_c	外梁に生じる組合せ応力	MPa
σ_t	外梁に生じる引張応力	MPa
σ_x	外梁に生じる引張応力 (x 方向)	MPa
σ_y	外梁に生じる引張応力 (y 方向)	MPa
σ_z	外梁に生じる引張応力 (z 方向)	MPa
τ_g	ガイドレールに生じるせん断応力	MPa
τ	外梁に生じるせん断応力	MPa
τ_x	外梁に生じるせん断応力 (x 方向)	MPa
τ_y	外梁に生じるせん断応力 (y 方向)	MPa
τ_z	外梁に生じるせん断応力 (z 方向)	MPa

注：記号右端添字に_Gが付くものは、ガイドレール評価用を代表で示したものであり、テーパブルック評価用については_G→_{UT}、門ピン評価用については_G→_P、ハンガーレール評価用については_G→_Hに置き換えるものとする。

2.5 計算精度と数値の丸め方

精度は、有効数字6桁以上を確保する。

表示する数値の丸め方は表2-2に示すとおりとする。

表2-2 表示する数値の丸め方

数値の種類	単位	処理桁	処理方法	表示桁
固有周期	s	小数点以下第4位	四捨五入	小数点以下第3位
震度	—	小数点以下第3位	切上げ	小数点以下第2位
温度	°C	—	—	整数位
質量	kg	—	—	整数位
長さ	mm	—	—	整数位 ^{*1}
面積	mm ²	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*2}
断面係数	mm ³	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*2}
力	N	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*2}
モーメント	N·mm	有効数字5桁目	四捨五入	有効数字4桁 ^{*2}
算出応力	MPa	小数点以下第1位	切上げ	整数位
許容応力 ^{*3}	MPa	小数点以下第1位	切捨て	整数位

注記*1：設計上定める値が小数点以下第1位の場合は、小数点以下第1位表示とする。

*2：絶対値が1000以上のときはべき数表示とする。

*3：設計・建設規格 付録材料図表に記載された温度の中間における引張強さ及び降伏点は、比例法により補間した値の小数点以下第1位を切捨て、整数位までの値とする。

3. 評価部位

オペプロBOP閉止装置の耐震評価は、「4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法」に示す条件に基づき、扉開状態及び扉閉状態それぞれの場合において、扉のうち耐震評価上厳しくなる外梁、面外方向支持部材のうちガイドレール及びテーパーブロック、面内方向支持部材のうち門ピン、鉛直方向支持部材のうちハンガーレール、及び駆動部のうちチェーンについて実施する。

評価部位については、表2-1の概略構造図に示す。

4. 地震応答解析及び構造強度評価

4.1 地震応答解析及び構造強度評価方法

「3. 評価部位」にて設定した各評価部材の構造強度評価方法を以下に示す。なお、耐震計算に用いる寸法は、公称値を使用する。

4.1.1 扉の構造強度評価方法

- (1) 扉は吊具、門及びローラ等により支持される構造であるため、その構造に応じた方向の変位を拘束するものとする。
- (2) 地震力は扉に対して面外方向、面内方向及び鉛直方向の3方向から作用するものとし、強度評価において組み合わせるものとする。
- (3) 扉閉状態において圧力は、扉に対して面外方向に等分布に作用するものとし、評価において4辺を面外方向に拘束するものとする。また、強度評価において地震力と組み合わせるものとする。

4.1.2 支持部材の構造強度評価方法

- (1) ガイドレール
 - a. 扉からの地震荷重は、面外方向に作用するものとする。
 - b. ガイドレールの構造強度評価は、集中荷重が先端に作用する片持ち梁モデルを適用する。
- (2) テーパーブロック
 - a. 扉からの地震荷重及び圧力は、面外方向に作用するものとする。
 - b. テーパーブロックの構造強度評価は、取付ボルトのせん断応力を評価する。
- (3) 門ピン
 - a. 扉からの地震荷重は、面内方向に作用するものとする。
 - b. 門ピンの構造強度評価は、集中荷重が中央に作用する両端支持梁モデルを適用する。
- (4) ハンガーレール
 - a. 扉からの地震荷重は、鉛直方向に作用するものとする。
 - b. ハンガーレールの構造強度評価は、集中荷重が先端に作用する片持ち梁モデルを適用する。

4.1.3 駆動部の構造強度評価方法

チェーンに作用する荷重は、門により制限される変位の最大値である□の変位（チェーンの伸び□）を想定して設定した値とする。

4.2 荷重の組合せ及び許容応力

4.2.1 荷重の組合せ及び許容応力状態

オペフロ BOP 閉止装置の荷重の組合せ及び許容応力状態のうち重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-1 に示す。

4.2.2 許容応力

オペフロ BOP 閉止装置の許容応力は、V-2-1-9 「機能維持の基本方針」に基づき、表 4-2 に示す。

4.2.3 使用材料の許容応力評価条件

使用材料の許容応力評価条件のうち重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-3（扉開状態）及び表 4-4（扉閉状態）に示す。また、許容荷重評価条件のうち重大事故等対処設備の評価に用いるものを表 4-5 に示す。

表4-1 荷重の組合せ及び許容応力状態（重大事故等対処設備）

施設区分		機器名称	設備分類 ^{*1}	機器等の区分	荷重の組合せ	許容応力状態
原子炉格納施設	放射性物質濃度 制御設備	オペフロ BOP 閉止装置	常設／緩和	— ^{*2}	D + P _D + M _D + S _s	III _A S ^{*3}
					D + P _D + M _D + S _s	IV _A S
					D + P _{SAD} + M _{SAD} + S _s	V _A S (V _A Sとして、 IV _A Sの許容限界 を用いる。)

注記*1：「常設／緩和」は常設重大事故緩和設備を示す。

*2：その他の支持構造物の荷重の組合せ及び許容応力を適用する。

*3：門ピンについては、基準地震動S_sにより定まる地震力が作用した後においても、扉固定の機能を維持することから許容応力状態をIII_A Sとする。

表4-2 許容応力（重大事故等その他の支持構造物）

許容応力状態	許容限界 ^{*1, *2} (ボルト等以外)			許容限界 ^{*1, *2} (ボルト等)
	一次応力			一次応力
	引張り	せん断	組合せ	せん断
III _A S ^{*3}	1.5・f _t	1.5・f _s	1.5・f _t	—
IV _A S	1.5・f _t [*]	1.5・f _s [*]	1.5・f _t [*]	—
V _A S (V _A Sとして、IV _A Sの許容限界を用いる。)	1.5・f _t [*]	1.5・f _s [*]	1.5・f _t [*]	1.5・f _s [*]

注記*1：応力の組合せが考えられる場合には、組合せ応力に対しても評価を行う。

*2：当該の応力が生じない場合、規格基準で省略可能とされている場合及び他の応力で代表可能である場合は評価を省略する。

□

*3：門ピンについては、基準地震動S_sにより定まる地震力が作用した後においても、扉固定の機能を維持する設計とすることから許容応力状態をIII_ASとする。

表4-3 扉閉状態における使用材料の許容応力評価条件（重大事故等対処設備）

評価部材	材料	温度条件 (°C)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S _y (R T) (MPa)
外梁	[]	周囲環境温度	50	[]	[]
ガイドレール	[]	周囲環境温度	50	[]	[]
門ピン	[]	周囲環境温度	50	[]	[]
ハンガーレール	[]	周囲環境温度	50	[]	[]

表4-4 扉閉状態における使用材料の許容応力評価条件（重大事故等対処設備）

評価部材	材料	温度条件 (°C)	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S _y (R T) (MPa)
外梁	[]	周囲環境温度	100	[]	[]
テーパブロック 取付ボルト	[]	周囲環境温度	100	[]	[]
門ピン	[]	周囲環境温度	100	[]	[]
ハンガーレール	[]	周囲環境温度	100	[]	[]

表4-5 使用材料の許容荷重評価条件（重大事故等対処設備）

評価部材	材料	温度条件 (°C)		許容荷重 (N)
チェーン	[REDACTED]	周囲環境温度	50	[REDACTED]

注記＊：設計・建設規格 SSB-3200に基づき、荷重試験により求めた支持構造物の許容荷重

4.3 解析モデル及び諸元

オペフロ BOP 閉止装置の解析モデルを図 4-1 に、 解析モデルの概要を以下に示す。また、 機器の諸元を本計算書の【オペフロ BOP 閉止装置の耐震性についての計算結果】の機器要目に 示す。

- (1) オペフロ BOP 閉止装置の耐震計算に用いる解析モデルは、 はり要素及びシェル要素を用いた有限要素モデルとする。 はり要素及びシェル要素は中心位置でモデル化する。
- (2) 質量は、 扉を構成する部材の質量を考慮する。
- (3) 拘束条件は、 吊具、 門及びローラ部の並進方向拘束とする。
- (4) 計算機コードは、「MSC NASTRAN」を使用し、 固有値と各要素に発生する荷重 及びモーメントを求める。 なお、 評価に用いる計算機コードの検証及び妥当性確認等の概要 については、 別紙「計算機プログラム（解析コード）の概要」に示す。

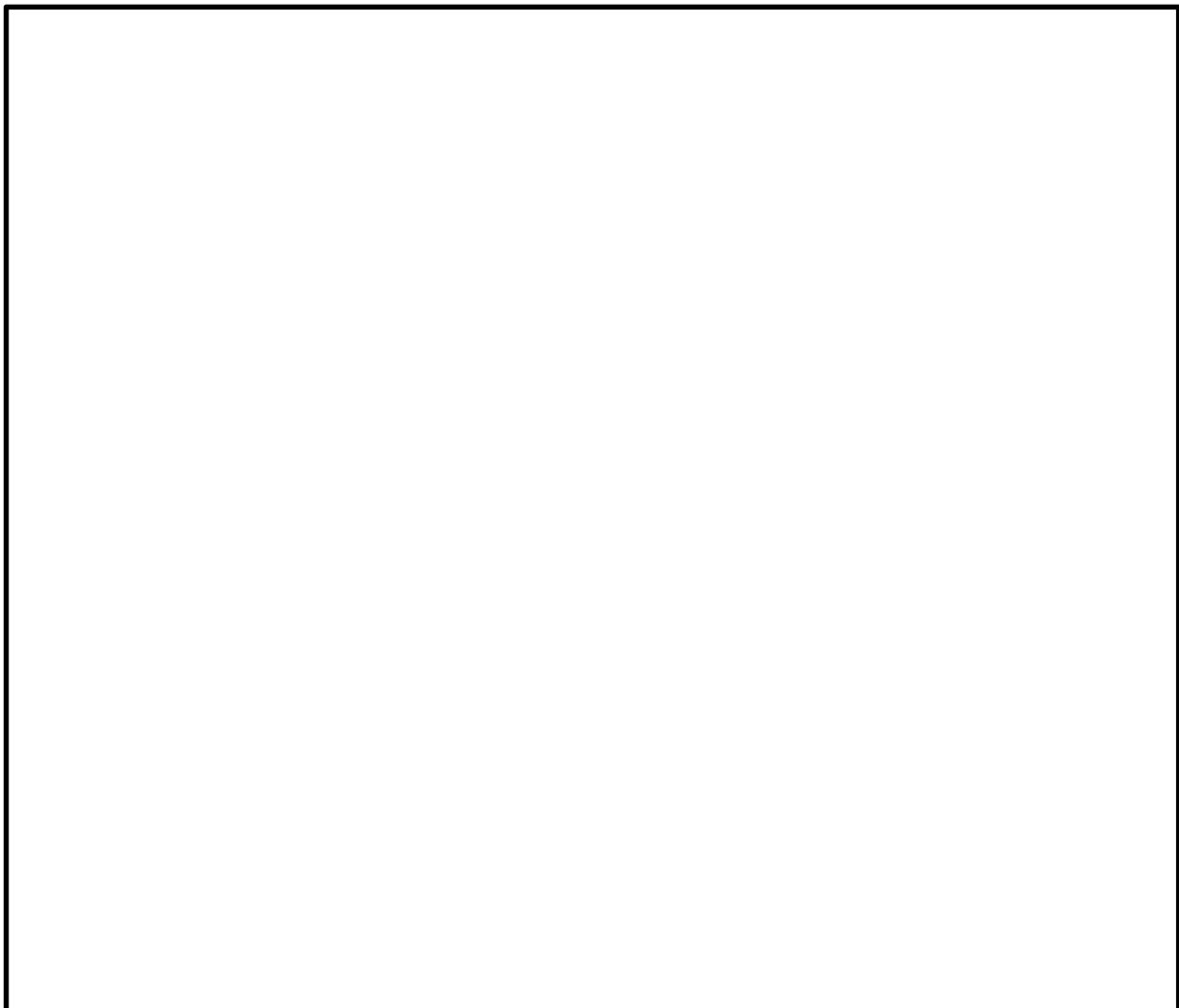


図 4-1 解析モデル

4.4 固有周期

計算機コード「MSC NASTRAN」により求めた扉開状態における固有値解析結果を表4-6に、扉閉状態における固有値解析結果を表4-7に、振動モード図を図4-2に示す。扉開状態及び扉閉状態において、面内方向及び鉛直方向の固有周期は0.05秒以下であり剛であることを確認した。

表4-6 扉開状態の固有値解析結果

モード	卓越方向	固有周期 (s)	水平方向刺激係数		鉛直方向 刺激係数
			面外方向	面内方向	
1次	面外	0.072	-1.144	0.000	0.000
2次	面外	0.047	—	—	—

表4-7 扉閉状態の固有値解析結果

モード	卓越方向	固有周期 (s)	水平方向刺激係数		鉛直方向 刺激係数
			面外方向	面内方向	
1次	面外	0.072	1.161	0.000	0.000
2次	面外	0.046	—	—	—

4.5 設計用地震力

扉閉状態における耐震評価に用いる設計用地震力を表 4-8 に、扉閉状態における耐震評価に用いる設計用地震力を表 4-9 に示す。「弾性設計用地震動 S d 又は静的震度」及び「基準地震動 S s」による地震力は、V-2-1-7「設計用床応答曲線の作成方針」に基づき設定する。また、減衰定数は、V-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に記載の減衰定数を用いる。

表 4-8 扉閉状態の設計用地震力（重大事故等対処設備）

据付場所及び 床面高さ(m)		原子炉建屋 T.M.S.L. []					
固有周期(s)		面外：0.072 ^{*1} 面内：0.05 以下 鉛直：0.05 以下					
減衰定数(%)		[]					
地震力		弾性設計用地震動 S d 又は静的震度			基準地震動 S s		
モード	固有周期 (s)	応答水平震度		応答鉛直 震度	応答水平震度 ^{*2}		応答鉛直 震度 ^{*2}
		面外方向	面内方向		面外方向	面内方向	
1 次	0.072	—	—	—	[]	—	—
2 次	0.047	—	—	—	—	—	—
動的地震力 ^{*3}		—	—	—	[]	[]	[]

注記*1：1次固有周期について記載

*2：各モードの固有周期に対し、設計用床応答曲線 (S s) より得られる震度を示す。

*3：S s 又は S d に基づく設計用最大応答加速度より定めた震度を示す。

表 4-9 扉閉状態の設計用地震力（重大事故等対処設備）

据付場所及び 床面高さ(m)		原子炉建屋 T.M.S.L. []					
固有周期(s)		面外：0.072 ^{*1} 面内：0.05 以下 鉛直：0.05 以下					
減衰定数(%)		[]					
地震力		弾性設計用地震動 S d 又は静的震度			基準地震動 S s		
モード	固有周期 (s)	応答水平震度		応答鉛直 震度	応答水平震度 ^{*2}		応答鉛直 震度 ^{*2}
		面外方向	面内方向		面外方向	面内方向	
1 次	0.072	—	—	—	[]	—	—
2 次	0.046	—	—	—	—	—	—
動的地震力 ^{*3}		—	—	—	[]	[]	[]

注記*1：1次固有周期について記載

*2：各モードの固有周期に対し、設計用床応答曲線 (S s) より得られる震度を示す。

*3：S s 又は S d に基づく設計用最大応答加速度より定めた震度を示す。

4.6 計算方法

4.6.1 応力の計算方法

(1) 扉の計算方法

a. 外梁

外梁に加わる荷重は、図 4-1 に示す解析モデルについて計算機コード「M S C N A S T R A N」を使用して得られる値を使用し、応力を図 4-3 を用いて計算する。負担力は、並進力 F_x , F_y , F_z , モーメント力 M_x , M_y , M_z とする。ただし、添字 x , y , z は要素に与えられた座標軸で、 x 軸は常に要素の長手方向にとる。応力は、「7. 引用文献」より、下記の計算式にて求める。

(a) 応力成分

上記荷重による応力成分は次式となる。

$$\sigma_x = \frac{F_x}{A}, \quad \sigma_y = \frac{M_y}{Z_y}, \quad \sigma_z = \frac{M_z}{Z_z} \quad \dots \quad (4.6.1.1)$$

$$\tau_x = \frac{M_x}{Z_x}, \quad \tau_y = \frac{F_y}{A}, \quad \tau_z = \frac{F_z}{A} \quad \dots \quad (4.6.1.2)$$

(b) 引張応力

引張応力は次式となる。

$$\sigma_t = \sigma_x + \sigma_y + \sigma_z \quad \dots \quad (4.6.1.3)$$

(c) せん断応力

せん断応力は次式となる。

$$\left. \begin{aligned} \tau &= \sqrt{(\tau_x + \tau_y)^2 + \tau_z^2} \\ &\quad \sqrt{\tau_y^2 + (\tau_x + \tau_z)^2} \end{aligned} \right\} \text{大きい方} \quad \dots \quad (4.6.1.4)$$

(d) 組合せ応力

組合せ応力は次式となる。

$$\sigma_c = \sqrt{\sigma_t^2 + 3 \cdot \tau^2} \quad \dots \quad (4.6.1.5)$$

外梁の最大応力発生部位を図4-1の(a)及び(b)示す。

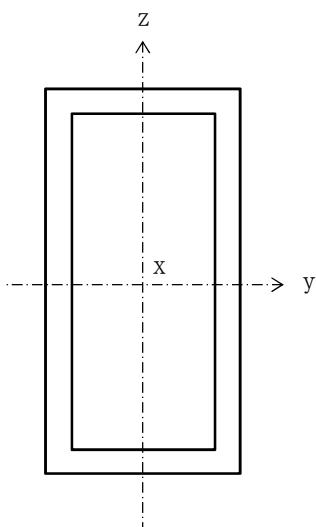


図4-3 扉外梁の部材断面

(2) 支持部材の計算方法

a. ガイドレール

ガイドレールに作用する荷重によるせん断力及び曲げモーメントを算出し、ガイドレールに生じる応力を計算する。計算モデルは図4-4に示すとおり、集中荷重が先端に作用する片持ち梁モデルとする。

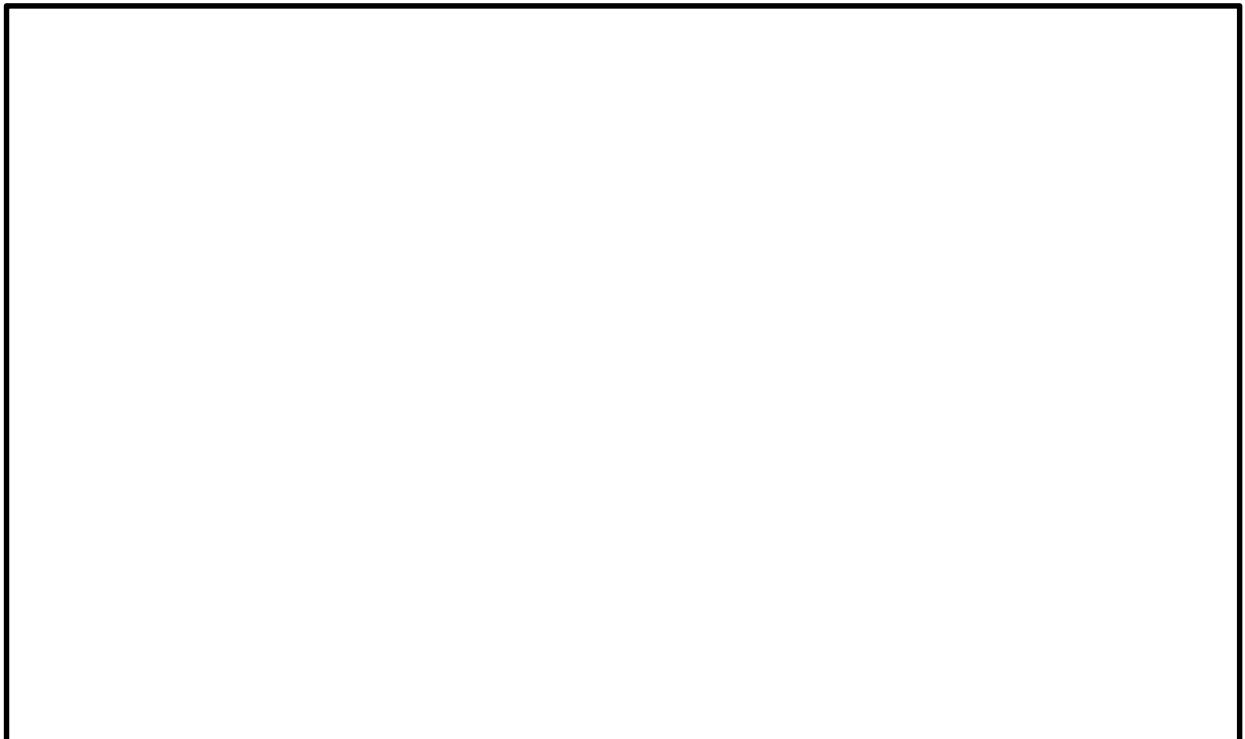


図4-4 ガイドレール計算モデル

(a) 引張応力

ガイドレールに作用する曲げモーメントは次式により求める。

$$M_G = F_G \cdot L_G \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 6)$$

ガイドレールに生じる引張応力は次式により求める。

$$\sigma_{tG} = \frac{M_G}{Z_G} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 7)$$

(b) せん断応力

ガイドレールに作用するせん断力は次式により求める。

$$Q_G = F_G \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 8)$$

ガイドレールに生じるせん断応力は次式により求める。

$$\tau_G = \frac{Q_G}{A_G} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 9)$$

(c) 組合せ応力

ガイドレールに生じる組合せ応力は次式により求める。

$$\sigma_{cG} = \sqrt{\sigma_{tG}^2 + 3 \cdot \tau_G^2} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 10)$$

b. テーパブロック取付ボルト

テーパブロック取付ボルトに作用する荷重によるせん断力を算出し、ボルトに生じる応力を計算する。計算モデルは図4-5に示すとおりとする。



図4-5 テーパブロック取付ボルト計算モデル

(a) せん断応力

テーパブロック取付ボルトに作用するせん断力は次式により求める。

$$Q_{UT} = F_{UT} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 11)$$

テーパブロック取付ボルトに生じるせん断応力は次式により求める

$$\tau_{UT} = \frac{Q_{UT}}{A_{UT}} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 12)$$

c. 門ピン

門ピンに作用する荷重によるせん断力及び曲げモーメントを算出し、門ピンに生じる応力を計算する。計算モデルは図4-6に示すとおり、集中荷重が中央に作用する両端支持梁モデルとする。

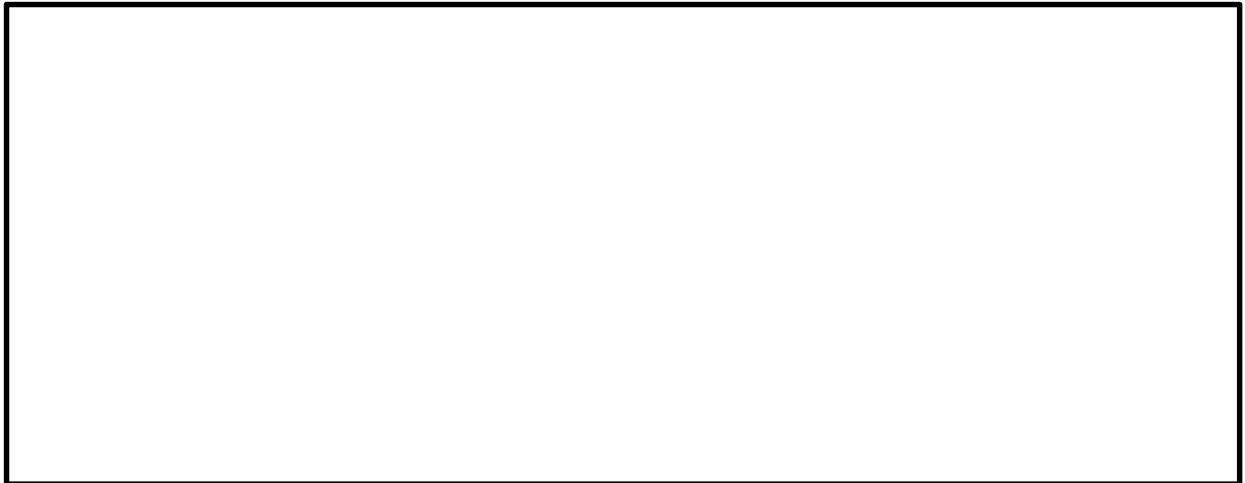


図4-6 門ピン計算モデル

(a) 引張応力

門ピンに作用する曲げモーメントは次式により求める。

$$M_P = \frac{F_P \cdot L_P}{4} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 13)$$

門ピンに生じる引張応力は次式により求める。

$$\sigma_{tP} = \frac{M_P}{Z_P} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 14)$$

(b) せん断応力

門ピンに作用するせん断力は次式により求める。

$$Q_P = \frac{F_P}{2} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 15)$$

門ピンに生じるせん断応力は次式により求める。

$$\tau_P = \frac{Q_P}{A_P} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 16)$$

(c) 組合せ応力

門ピンに生じる組合せ応力は次式により求める。

$$\sigma_{cp} = \sqrt{\sigma_{tP}^2 + 3 \cdot \tau_P^2} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 17)$$

d. ハンガーレール

ハンガーレールに作用する荷重によるせん断力及び曲げモーメントを算出し、ハンガーレールに生じる応力を計算する。計算モデルは図4-7に示すとおり、集中荷重が先端に作用する片持ち梁モデルとする。



図4-7 ハンガーレール計算モデル

(a) 引張応力

ハンガーレールに作用する曲げモーメントは次式により求める。

$$M_H = F_H \cdot L_H \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 18)$$

ハンガーレールに生じる引張応力は次式により求める。

$$\sigma_{tH} = \frac{M_H}{Z_H} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 19)$$

(b) せん断応力

ハンガーレールに作用するせん断力は次式により求める。

$$Q_H = F_H \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 20)$$

ハンガーレールに生じるせん断応力は次式により求める。

$$\tau_H = \frac{Q_H}{A_H} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 21)$$

(c) 組合せ応力

ハンガーレールに生じる組合せ応力は次式により求める。

$$\sigma_{cH} = \sqrt{\sigma_{tH}^2 + 3 \cdot \tau_H^2} \quad \dots \dots \dots \quad (4. 6. 1. 22)$$

4.6.2 荷重の計算方法

(1) 駆動部の計算方法

a. チェーン

駆動部はチェーン張力を用いて荷重を計算する。図4-8に示すとおり、チェーンの引張り試験により得られた荷重一変位曲線に基づき、設計・建設規格 SSB-3200の規定に従って許容荷重を算定するとともに、チェーンの変位 [] に相当する荷重を強度評価用の荷重に設定する。

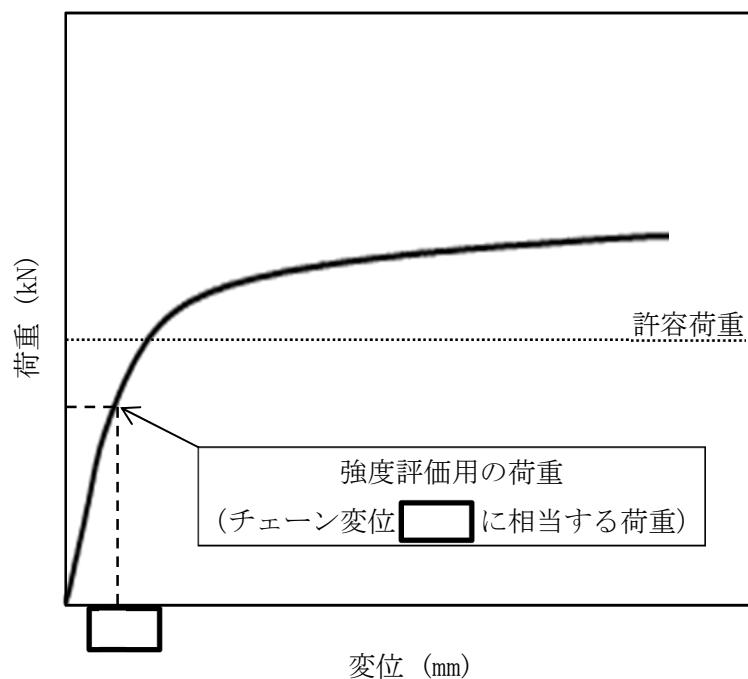


図 4-8 チェーンの引張り試験により得られた荷重一変位曲線

4.7 計算条件

応力計算に用いる自重（扉）及び荷重（地震荷重及び圧力）は、本計算書の【オペフロ BOP 閉止装置の耐震性についての計算結果】の設計条件及び機器要目に示す。

4.8 応力の評価

4.8.1 扉及び支持部材の応力評価

4.6.1項で求めた各応力が下表で定めた許容応力以下であること。

	弾性設計用地震動 S_d 又は静的震度による 荷重との組合せの場合	基準地震動 S_s による 荷重との組合せの場合 ^{*1}
許容引張応力 f_t	$\frac{F}{1.5} \cdot 1.5$	$\frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$
許容せん断応力 f_s	$\frac{F}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$	$\frac{F^*}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$
許容組合せ応力 f_t	$\frac{F}{1.5} \cdot 1.5$	$\frac{F^*}{1.5} \cdot 1.5$

注記*1：門ピンについては、基準地震動 S_s により定まる地震力が作用した後ににおいても、扉固定の機能を維持する設計とすることから許容応力状態を III_A S とする。

4.8.2 取付ボルトの応力評価

4.6.1項で求めた取付ボルトのせん断応力が、せん断力のみを受ける許容せん断応力 $f_{s\ b}$ 以下であること。

ただし、 $f_{s\ b}$ は下表による。

	基準地震動 S_s による 荷重との組合せの場合
許容せん断応力 $f_{s\ b}$	$\frac{F^*}{1.5 \cdot \sqrt{3}} \cdot 1.5$

4.9 荷重の評価

4.9.1 チェーンの荷重評価

4.6.2項にて設定したチェーンに作用する荷重が許容荷重以下であること。

ただし、許容荷重は設計・建設規格 SSB-3200 の規定による。

5. 機能維持評価

オペフロ BOP 閉止装置の動的機能維持評価について、以下に示す。

5.1 評価用加速度

オペフロBOP閉止装置は原子炉建屋に直接取り付けられることから、評価用加速度は、V-2-2-1「原子炉建屋の地震応答計算書」に示す原子炉建屋の地震応答解析で評価した、オペフロBOP閉止装置取付部の頂部位置に生じる加速度とする。評価用加速度を表5-1に示す。

表5-1 評価用加速度 ($\times 9.8\text{m/s}^2$)

評価部位	対象機器設置箇所 (m)	方向	評価用加速度
オペフロ BOP 閉止装置	原子炉建屋 T. M. S. L. <input type="checkbox"/>	面外	<input type="checkbox"/>
		面内	<input type="checkbox"/>
		鉛直	<input type="checkbox"/>

注記*：基準床レベルを示す。

5.2 機能確認済加速度

オペフロBOP閉止装置について、実機の据付状態を模擬し、加振台上に架台を設置し、架台上にオペフロBOP閉止装置を取り付けた上で、設置される床における設備評価用床応答曲線を包絡する模擬地震波により加振試験を行う。オペフロBOP閉止装置の機能確認済加速度には、水平2方向と鉛直方向の3方向同時加振試験において、オペフロBOP閉止装置の作動性及び気密性を保持できることを確認した最大加速度を適用する。機能確認済加速度を表5-2に示す。

表5-2 機能確認済加速度 ($\times 9.8\text{m/s}^2$)

評価部位	方向	機能確認済加速度
オペフロ BOP 閉止装置	面外	<input type="checkbox"/>
	面内	<input type="checkbox"/>
	鉛直	<input type="checkbox"/>

6. 評価結果

6.1 重大事故等対処設備としての評価結果

オペフロBOP閉止装置の重大事故等時の状態を考慮した場合の耐震評価結果を以下に示す。発生値は許容限界を満足しており、設計用地震力に対して構造強度及び動的機能を有していることを確認した。

(1) 構造強度評価結果

構造強度評価の結果を次頁以降の表に示す。

(2) 機能維持評価結果

動的機能維持評価の結果を次頁以降の表に示す。

7. 引用文献

引用文献を以下に示す。

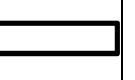
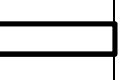
- (1) 機械工学便覧（改訂第6版）（日本機械学会編 1987年4月）

【オペフロ BOP 閉止装置の耐震性についての計算結果】

1. 重大事故等対処設備

1.1 設計条件

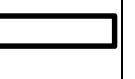
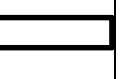
1.1.1 扇開状態の設計条件

機器名称	設備分類	据付場所及び床面高さ (m)	固有周期(s)			弾性設計用地震動 S d 又は静的震度			基準地震動 S s			周囲環境温度 (°C)
			面外方向	面内方向	鉛直方向	面外方向 設計震度	面内方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	面外方向 設計震度	面内方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	
オペフロ BOP 閉止装置	常設／緩和	原子炉建屋 T. M. S. L. 	0.072	0.05 以下	0.05 以下	—	—	—				50

注記*1：基準床レベルを示す。

*2：基準地震動 S s に基づく設計用床応答曲線から得られる値

1.1.2 扇閉状態の設計条件

機器名称	設備分類	据付場所及び床面高さ (m)	固有周期(s)			弾性設計用地震動 S d 又は静的震度			基準地震動 S s			周囲環境温度 (°C)
			面外方向	面内方向	鉛直方向	面外方向 設計震度	面内方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	面外方向 設計震度	面内方向 設計震度	鉛直方向 設計震度	
オペフロ BOP 閉止装置	常設／緩和	原子炉建屋 T. M. S. L. 	0.072	0.05 以下	0.05 以下	—	—	—				100

注記*1：基準床レベルを示す。

*2：基準地震動 S s に基づく設計用床応答曲線から得られる値

1.2 機器要目

1.2.1 外梁

(1) 扇開状態

m (kg)	A (mm ²)	Z _x (mm ³)	Z _y (mm ³)	Z _z (mm ³)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

材料	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S _y (R T) (MPa)	F (MPa)	F [*] (MPa)	E (MPa)	v
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(2) 扇閉状態

m (kg)	A (mm ²)	Z _x (mm ³)	Z _y (mm ³)	Z _z (mm ³)	P (Pa)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

材料	S _y (MPa)	S _u (MPa)	S _y (R T) (MPa)	F (MPa)	F [*] (MPa)	E (MPa)	v
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

1.2.2 ガイドレール（扉閉状態のみ）

(1) 扉閉状態

L_G (mm)	A_G (mm ²)	Z_G (mm ³)
[]	[]	[]

材料	S_y (MPa)	S_u (MPa)	S_y (R T) (MPa)	F (MPa)	F^* (MPa)
[]	[]	[]	[]	—	[]

1.2.3 テーパブロック取付ボルト（扉閉状態のみ）

(1) 扉閉状態

A_{UT} (mm ²)	P (Pa)
[]	[]

材料	S_y (MPa)	S_u (MPa)	S_y (R T) (MPa)	F (MPa)	F^* (MPa)
[]	[]	[]	[]	—	[]

1.2.4 門ピン

(1) 扇開状態

L_p (mm)	A_p (mm ²)	Z_p (mm ³)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

材料	S_y (MPa)	S_u (MPa)	S_y (R T) (MPa)	F (MPa)	F^* (MPa)
<input type="text"/>	—				

(2) 扇閉状態

L_p (mm)	A_p (mm ²)	Z_p (mm ³)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

材料	S_y (MPa)	S_u (MPa)	S_y (R T) (MPa)	F (MPa)	F^* (MPa)
<input type="text"/>	—				

1.2.5 ハンガーレール

(1) 扇開状態

L_H (mm)	A_H (mm ²)	Z_H (mm ³)
[]	[]	[]

材料	S_y (MPa)	S_u (MPa)	S_y (R T) (MPa)	F (MPa)	F^* (MPa)
[]	[]	[]	[]	—	[]

(2) 扇閉状態

L_H (mm)	A_H (mm ²)	Z_H (mm ³)
[]	[]	[]

材料	S_y (MPa)	S_u (MPa)	S_y (R T) (MPa)	F (MPa)	F^* (MPa)
[]	[]	[]	[]	—	[]

1.2.6 チエーン

A_L (N)
[]

1.3 計算数値

1.3.1 外梁の荷重

(1) 扇開状態

(単位 : N)

F _x		F _y		F _z	
弹性設計用地震動 S _d 又は静的震度	基準地震動 S _s	弹性設計用地震動 S _d 又は静的震度	基準地震動 S _s	弹性設計用地震動 S _d 又は静的震度	基準地震動 S _s
—	[]	—	[]	—	[]

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で、x 軸は常に要素の長手方向による。

(2) 扇閉状態

(単位 : N)

F _x		F _y		F _z	
弹性設計用地震動 S _d 又は静的震度	基準地震動 S _s	弹性設計用地震動 S _d 又は静的震度	基準地震動 S _s	弹性設計用地震動 S _d 又は静的震度	基準地震動 S _s
—	[]	—	[]	—	[]

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で、x 軸は常に要素の長手方向による。

1.3.2 外梁のモーメント

(1) 扇開状態

(単位 : N·mm)

M_x		M_y		M_z	
弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s	弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s	弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s
—	[]	—	[]	—	[]

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で、x 軸は常に要素の長手方向にとる。

(2) 扇閉状態

(単位 : N·mm)

M_x		M_y		M_z	
弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s	弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s	弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s
—	[]	—	[]	—	[]

注：添字 x, y, z は要素に与えられた座標軸で、x 軸は常に要素の長手方向にとる。

1.3.3 ガイドレールの荷重（扉開状態のみ）

(1) 扉開状態

(単位：N)

F_G		Q_G	
弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s	弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s
—		—	

1.3.4 ガイドレールのモーメント（扉開状態のみ）

(1) 扉開状態

(単位：N·mm)

M_G	
弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s
—	

1.3.5 テーパブロック取付ボルトの荷重（扉閉状態のみ）

(1) 扉閉状態

(単位：N)

F_{UT}		Q_{UT}	
弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s	弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s
—	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>

1.3.6 門ピンの荷重

(1) 扉閉状態

(単位：N)

F_p		Q_p	
弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s	弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s
—	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>

(2) 扉閉状態

(単位：N)

F_p		Q_p	
弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s	弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s
—	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>

1.3.7 門ピンのモーメント

(1) 扇開状態

(単位 : N·mm)

M_P	
弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s
—	

(2) 扇閉状態

(単位 : N·mm)

M_P	
弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s
—	

1.3.8 ハンガーレールの荷重

(1) 扇開状態

(単位 : N)

F_H		Q_H	
弹性設計用地震動 S d 又は静的震度	基準地震動 S s	弹性設計用地震動 S d 又は静的震度	基準地震動 S s
—	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>

(2) 扇閉状態

(単位 : N)

F_H		Q_H	
弹性設計用地震動 S d 又は静的震度	基準地震動 S s	弹性設計用地震動 S d 又は静的震度	基準地震動 S s
—	<input type="text"/>	—	<input type="text"/>

1.3.9 ハンガーレールのモーメント

(1) 扇開状態

(単位 : N·mm)

M_H	
弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s
—	

(2) 扇閉状態

(単位 : N·mm)

M_H	
弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度	基準地震動 S_s
—	

1.3.10 チェーンの荷重

(単位 : N)

F_C


1.4 結論

1.4.1 固有周期

(1) 扇開状態

(単位 : s)

モード	卓越方向	固有周期
1 次	面外	0.072
2 次	面外	0.047

(2) 扇閉状態

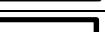
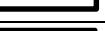
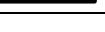
(単位 : s)

モード	卓越方向	固有周期
1 次	面外	0.072
2 次	面外	0.046

1.4.2 応力

(1) 扇開状態

(単位 : MPa)

部材	材料	応力	弹性設計用地震動 S_d 又は静的震度		基準地震動 S_s	
			算出応力	許容応力	算出応力	許容応力
外梁		引張り	—	—	$\sigma_t = 55$	
		せん断	—	—	$\tau = 1$	
		組合せ	—	—	$\sigma_c = 55$	
ガイドレール		引張り	—	—	$\sigma_{tG} = 27$	
		せん断	—	—	$\tau_G = 2$	
		組合せ	—	—	$\sigma_{cG} = 27$	
門ピン		引張り	—	—	$\sigma_{tp} = 79$	
		せん断	—	—	$\tau_p = 8$	
		組合せ	—	—	$\sigma_{cp} = 80$	
ハンガーレール		引張り	—	—	$\sigma_{tH} = 70$	
		せん断	—	—	$\tau_H = 4$	
		組合せ	—	—	$\sigma_{cH} = 71$	

すべて許容応力以下である。

(2) 扇閉状態

(単位 : MPa)

部材	材料	応力	弹性設計用地震動 S d 又は静的震度		基準地震動 S s	
			算出応力	許容応力	算出応力	許容応力
外梁		引張り	—	—	$\sigma_t = 54$	
		せん断	—	—	$\tau = 1$	
		組合せ	—	—	$\sigma_c = 54$	
テーパブロック 取付ボルト		せん断	—	—	$\tau_{UT} = 20$	
門ピン		引張り	—	—	$\sigma_{tp} = 79$	
		せん断	—	—	$\tau_p = 8$	
		組合せ	—	—	$\sigma_{cp} = 80$	
ハンガーレール		引張り	—	—	$\sigma_{th} = 70$	
		せん断	—	—	$\tau_h = 4$	
		組合せ	—	—	$\sigma_{ch} = 71$	

すべて許容応力以下である。

1.4.3 荷重

(単位:N)

部材	材料	荷重	チェーンに作用する力	チェーンの許容荷重
チェーン	[]	引張荷重	[]	[]

すべて許容荷重以下である。

1.4.4 動的機能の評価結果

 $(\times 9.8 \text{m/s}^2)$

オペフロ BOP 閉止装置	面外方向	評価用加速度	機能確認済加速度
	面内方向	[]	[]
	鉛直方向	[]	[]

評価用加速度 (1.0・ZPA) はすべて機能確認済加速度以下である。

別紙 1

計算機プログラム（解析コード）の概要

別紙 13 M S C N A S T R A N

1. 使用状況一覧

使用添付書類	バージョン
V-2-9-5-5	燃料取替床ブローアウトパネル閉止装置の耐震性についての計算書 Ver. 2013.1.1

2. 解析コードの概要

項目	コード名
使用目的	3次元有限要素法（はりモデル及びシェルモデル）による固有値解析、応力解析
開発機関	MSC. Software Corporation
開発時期	1971年（一般商業用リリース）
使用したバージョン	Ver. 2013. 1. 1
コードの概要	本解析コードは、航空機の機体強度解析を目的として開発された、有限要素法による構造解析用の汎用計算機プログラムである。適用モデル（主に hari 要素、シェル要素、ソリッド要素）に対して、静的解析（線形、非線形）、動的解析（過渡応答解析、周波数応答解析）、固有値解析、伝熱解析（温度分布解析）、熱応力解析、線形座屈解析等の機能を有している。数多くの研究機関や企業において、航空宇宙、自動車、造船、機械、建築、土木等様々な分野の構造解析に使用されている。
検証（Verification） 及び 妥当性確認（Validation）	<p>【検証（Verification）】 本解析コードの検証内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 構造力学分野における一般的知見により解を求めることができる体系について、本解析コードを用いた解析結果と理論モデルによる理論解の比較を行い、解析解が理論解と一致することを確認している。 本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 <p>【妥当性確認（Validation）】 本解析コードの妥当性確認内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本解析コードは、航空宇宙、自動車、造船、機械、土木及び建築等の様々な分野における使用実績を有しており、妥当性は十分に確認されている。 検証の体系と今回の工事計画認可申請で使用する体系が同等であることから、検証結果を持って、解析機能の妥当性も確認できる。

	<ul style="list-style-type: none">・今回の工事計画認可申請における用途及び適用範囲が上述の妥当性確認の範囲内であることを確認している。
--	--